

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和2年12月21日

【中間会計期間】 第73期中(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 哲吾

【本店の所在の場所】 佐賀市多布施一丁目4番27号

【電話番号】 佐賀(0952)25 - 4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部副本部長 早川 幸浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525 - 0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 営業推進本部長 伊東 隆文

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)

松尾建設株式会社福岡支店
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日
売上高 (百万円)	32,544	35,245	36,180	75,661	89,409
経常利益 (百万円)	1,571	1,953	1,905	3,706	6,365
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,140	1,342	1,635	2,328	3,957
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	770	1,183	1,435	1,667	3,599
純資産額 (百万円)	15,498	17,472	21,216	16,396	19,889
総資産額 (百万円)	54,525	61,018	63,105	61,481	74,096
1株当たり純資産額 (円)	4,348.47	4,903.20	5,969.12	4,600.04	5,580.84
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	320.05	376.91	459.33	653.56	1,110.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.41	28.63	33.61	26.65	26.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	423	8,411	3,030	7,909	14,341
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	736	28	425	904	529
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13	16	1,175	607	290
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,395	28,519	31,360	20,119	33,640
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	896 (274)	887 (290)	884 (286)	872 (268)	870 (296)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日
売上高 (百万円)	30,816	29,161	32,558	70,381	78,892
経常利益 (百万円)	1,543	1,357	1,739	3,446	5,471
中間(当期)純利益 (百万円)	1,115	908	1,397	2,178	3,390
資本金 (百万円)	300	300	100	300	300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	14,287	15,701	19,011	15,108	17,967
総資産額 (百万円)	51,261	56,995	58,666	57,888	69,073
1株当たり配当額 (円)				30.00	30.00
自己資本比率 (%)	27.87	27.54	32.40	26.10	26.01
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	679 (102)	679 (111)	669 (110)	665 (102)	661 (111)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 五光建設(株)	佐賀県武雄市	98,000	建設事業	40	当社の建設事業において施工協力している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	792 (263)
不動産事業	3 (1)
製造販売事業	58 (18)
その他の事業	31 (4)
合計	884 (286)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	661 (99)
不動産事業	()
製造販売事業	5 (11)
その他の事業	3 ()
合計	669 (110)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなか、個人消費や輸出に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境への感染症の影響が懸念される状況が続いた。

建設業界においては、公共投資は概ね堅調に推移したものの、民間設備投資は減少傾向にあることから、先行き不透明な受注環境が続いている。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況のなかで、当社グループは、顧客、協力会社並びに当社グループ社員の安全確保を最優先事項として、可能な対応策を講じて感染拡大の防止に努めたことにより、感染症の業績への影響は軽微であった。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は36,180百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は1,829百万円(前年同期比4.2%減)、経常利益は1,905百万円(前年同期比2.4%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,635百万円(前年同期比21.8%増)となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

建設事業

完成工事高は34,371百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は1,622百万円(前年同期比20.0%増)となった。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多くなるため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

前中間連結会計期間の完成工事高は30,813百万円であり、前連結会計年度は83,091百万円であった。

不動産事業

不動産事業売上高は31百万円(前年同期比99.0%減)、営業利益は20百万円(前年同期比87.9%減)となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,599百万円(前年同期比83.0%増)、営業利益は154百万円(前年同期比75.5%増)となった。

その他の事業

その他の事業売上高は177百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は20百万円(前年同期比43.4%減)となった。

当中間連結会計期間における総資産は63,105百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,990百万円(14.8%)減少した。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額などにより3,030百万円の資金減少(前年同期は8,411百万円の資金増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出などにより425百万円の資金減少(前年同期は28百万円の資金減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより1,175百万円の資金増加(前年同期は16百万円の資金増加)となった。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より2,841百万円(9.9%)増加して31,360百万円となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

a 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	29,971	28.0

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

b 売上実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	34,371	11.5
不動産事業	31	99.0
製造販売事業	1,599	83.0
その他の事業	177	1.4
合計	36,180	2.6

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

受注高及び売上高の実績

a 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	建設事業	建築工事	62,212	31,711	93,924	21,777	72,146
		土木工事	16,869	6,894	23,764	7,098	16,666
		計	79,082	38,606	117,688	28,875	88,813
	兼業事業		286	286	286		
	合計	79,082	38,892	117,975	29,161	88,813	
当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	建設事業	建築工事	54,158	18,323	72,481	24,881	47,600
		土木工事	17,517	8,791	26,308	7,339	18,969
		計	71,675	27,115	98,790	32,221	66,569
	兼業事業		337	337	337		
	合計	71,675	27,452	99,127	32,558	66,569	
前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	建設事業	建築工事	62,212	52,284	114,496	60,338	54,158
		土木工事	16,869	18,408	35,278	17,761	17,517
		計	79,082	70,692	149,775	78,099	71,675
	兼業事業		792	792	792		
	合計	79,082	71,485	150,567	78,892	71,675	

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

b 受注工事高及び完成工事高

当社は、建設市場の状況を反映して工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間については次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第70期	70,862	38,148	53.8	71,486	27,440	38.3
第71期	88,589	42,842	48.3	69,691	30,567	43.8
第72期	70,692	38,606	54.6	78,099	28,875	36.9
第73期		27,115			32,221	

c 売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	建築工事	828	20,948	21,777
	土木工事	5,029	2,068	7,098
	計	5,857	23,017	28,875
当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	建築工事	2,509	22,371	24,881
	土木工事	5,107	2,231	7,339
	計	7,617	24,603	32,221

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額8億円以上の主なもの

独立行政法人国立病院機構

嬉野医療センター移転新築整備工事(建築)(JV)

嬉野医療センター

J A三井リース建物㈱

(仮称)白井物流センタープロジェクト新築工事

西日本高速道路㈱

九州自動車道北熊本スマートインターチェンジ工事

積水ハウス㈱

(仮称)グランドメゾン輝国2丁目新築工事

医療法人社団朝菊会

昭和病院増改修 期工事

当中間会計期間 請負金額15億円以上の主なもの

福岡地所㈱

(仮称)アイランドシティ物流施設新築工事

日本遠洋旋網漁業協同組合

松浦第一製氷冷凍工場建設工事

大黒土地㈱

ドーミーイン長崎駅前新築工事

神崎市

神崎市新庁舎建設工事(JV)

九州旅客鉄道㈱

(仮称)SJR千早ガーデン新築

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

□ 兼業事業売上高

期別	区分	売上高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	不動産販売	
	製造販売	269
	その他	16
	計	286
当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	不動産販売	
	製造販売	328
	その他	8
	計	337

手持工事高(令和2年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	9,780	37,820	47,600
土木工事	13,490	5,479	18,969
計	23,270	43,299	66,569

(注) 手持工事のうち請負金額40億円以上の主なものは、次のとおりである。

草加開発特定目的会社	(仮称)D P L草加新築工事(J V)	令和3年3月完成予定
(株)西島製作所	西島製作所新本社工場ビル建設工事	令和3年12月完成予定
社会医療法人善仁会	宮崎善仁会市民の森病院新築工事(J V)	令和3年8月完成予定
大和ハウス工業(株)	(仮称)D P L福岡空港北新築工事	令和3年6月完成予定
医療法人徳洲会	(仮称)長崎北徳洲会病院移転新築工事	令和3年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、次のとおりとなった。

建設事業の建築工事において完成工事高が増加したことなどにより、売上高は36,180百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は1,829百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は1,905百万円（前年同期比2.4%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,635百万円（前年同期比21.8%増）となった。

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

a 経営成績の分析

建設事業

主に建築工事において大型工事が竣工し、また、手持ち工事の施工が着実に進捗したことなどから、完成工事高は34,371百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1,622百万円（前年同期比20.0%増）となった。

不動産事業

前年に大型物流施設等の開発物件を売上計上した反動により、不動産事業売上高は31百万円（前年同期比99.0%減）、営業利益は20百万円（前年同期比87.9%減）となった。

製造販売事業

製品の販売が堅調に推移し、原材料価格の下落によるコスト低下などにより、アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,599百万円（前年同期比83.0%増）、営業利益は154百万円（前年同期比75.5%増）となった。

その他の事業

その他の事業売上高は177百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は20百万円（前年同期比43.4%減）となった。

b 財政状態の分析

資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は47,470百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,287百万円(19.2%)減少、固定資産は15,635百万円となり、前連結会計年度末に比べて297百万円(1.9%)増加した。

その結果、資産合計は63,105百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,990百万円(14.8%)減少した。

資産合計の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものである。

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、当中間連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

負債の状況

当中間連結会計期間末における流動負債は32,669百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,681百万円(29.5%)減少、固定負債は9,220百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,363百万円(17.3%)増加した。

その結果、負債合計は41,889百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,317百万円(22.7%)減少した。

負債合計の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものである。

これは資産合計の減少要因と同様に、当中間連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産は21,216百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,327百万円(6.6%)増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

c キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間においては、主に建設事業の収支が引き続き堅調に推移したことなどから資金が増加し、当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高28,519百万円から2,841百万円増加して31,360百万円となった。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金は、主に建設工事に使用する材料費や外注工事費用の調達に費やされており、販売費及び一般管理費に計上される費用も同様に費消されている。

また、設備投資資金は、建物等の維持管理費用、情報システムの整備費用等に支出され、株主還元については、企業体質の充実や競争力の保持等、財務の健全性に留意しつつ、配当政策に基づき実施している。

これらの事業運営上必要な資金のうち、短期運転資金については、利益の計上及び減価償却費等から生み出される内部資金や金融機関からの短期借入れにより賄うことを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入れを基本としている。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000		単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年8月3日 (注)		5,000	200,000	100,000		200,233

(注) 令和2年6月26日開催の定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は66.66%である。

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番41号	1,446	28.92
松尾哲吾	佐賀県神埼市	710	14.21
松尾信慎	福岡県福岡市中央区	344	6.88
松尾大輔	東京都杉並区	303	6.06
林 美佐子	神奈川県大和市	120	2.40
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	2.33
松尾圭吾	福岡県福岡市中央区	110	2.20
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.00
松尾久美子	福岡県福岡市中央区	83	1.67
千葉 聡	佐賀県佐賀市	75	1.50
計		3,409	68.19

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,446,241		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,553,759	3,553,759	
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		3,553,759	

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号	1,446,241		1,446,241	28.92
計		1,446,241		1,446,241	28.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)及び中間会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,378,594	32,061,741
受取手形・完成工事未収入金等	19,471,778	9,974,908
電子記録債権	60,808	160,644
販売用不動産	2 363,190	2 363,500
未成工事支出金	154,768	457,041
その他	4,346,685	4,456,124
貸倒引当金	17,544	3,664
流動資産合計	58,758,280	47,470,296
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2 2,674,951	2 2,664,282
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	410,612	444,817
土地	2 6,199,325	2 6,202,865
その他（純額）	77,682	132,029
有形固定資産合計	1 9,362,571	1 9,443,995
無形固定資産	407,620	427,320
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,891,108	2 2,834,314
その他	2 2,717,980	2 2,970,986
貸倒引当金	41,268	41,178
投資その他の資産合計	5,567,820	5,764,122
固定資産合計	15,338,012	15,635,438
資産合計	74,096,293	63,105,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,611,045	19,672,620
短期借入金	2 2,287,300	2 2,254,480
未払法人税等	1,520,217	364,363
未成工事受入金	7,800,838	6,370,694
預り金	3,788,043	2,728,812
賞与引当金	1,126,032	521,896
役員賞与引当金	130,000	-
完成工事補償引当金	203,206	200,283
工事損失引当金	-	28,780
資産除去債務	36,000	-
その他	847,858	527,133
流動負債合計	46,350,542	32,669,063
固定負債		
長期借入金	2 2,142,010	2 3,477,080
役員退職慰労引当金	138,058	146,309
退職給付に係る負債	5,490,394	5,453,212
その他	86,159	143,907
固定負債合計	7,856,622	9,220,509
負債合計	54,207,164	41,889,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	100,000
資本剰余金	200,233	400,233
利益剰余金	19,762,728	21,291,834
自己株式	511,873	513,723
株主資本合計	19,751,088	21,278,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,192	10,850
退職給付に係る調整累計額	58,675	54,662
その他の包括利益累計額合計	133,516	65,513
非支配株主持分	4,523	3,330
純資産合計	19,889,128	21,216,162
負債純資産合計	74,096,293	63,105,735

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高		
完成工事高	30,813,574	34,371,818
兼業事業売上高	4,432,173	1,809,103
売上高合計	35,245,748	36,180,921
売上原価		
完成工事原価	¹ 26,970,643	¹ 30,668,238
兼業事業売上原価	² 4,047,651	² 1,472,196
売上原価合計	31,018,295	32,140,434
売上総利益		
完成工事総利益	3,842,931	3,703,579
兼業事業総利益	384,522	336,907
売上総利益合計	4,227,453	4,040,486
販売費及び一般管理費	³ 2,317,606	³ 2,211,057
営業利益	1,909,846	1,829,429
営業外収益		
受取利息	375	381
受取配当金	41,606	34,181
受取事務手数料	13,110	13,713
受取賃貸料	12,696	12,923
補助金収入	12,242	-
保険返戻金	29,461	2,705
貸倒引当金戻入額	5,030	13,970
その他	19,735	30,052
営業外収益合計	134,257	107,927
営業外費用		
支払利息	15,480	14,148
持分法による投資損失	-	11,292
支払補償費	58,758	-
耐震診断費用	15,321	-
その他	1,220	5,992
営業外費用合計	90,779	31,433
経常利益	1,953,324	1,905,922
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,199
特別利益合計	-	1,199
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 1,871	⁵ 0
減損損失	-	⁶ 17,353
役員退職慰労金	-	45,383
特別損失合計	1,871	62,737
税金等調整前中間純利益	1,951,453	1,844,385
法人税、住民税及び事業税	296,547	379,311
法人税等調整額	315,839	169,728
法人税等合計	612,387	209,582
中間純利益	1,339,066	1,634,803
非支配株主に帰属する中間純損失()	3,872	1,192
親会社株主に帰属する中間純利益	1,342,938	1,635,996

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
中間純利益	1,339,066	1,634,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,720	203,043
退職給付に係る調整額	9,846	4,013
その他の包括利益合計	155,873	199,029
中間包括利益	1,183,192	1,435,773
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,187,065	1,436,966
非支配株主に係る中間包括利益	3,872	1,192

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	15,912,349	511,873	15,900,709
当中間期変動額					
剰余金の配当			106,890		106,890
自己株式の取得					
資本金から剰余金への振替					
親会社株主に帰属する中間純利益			1,342,938		1,342,938
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,236,048		1,236,048
当中間期末残高	300,000	200,233	17,148,398	511,873	17,136,758

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	574,435	85,142	489,293	6,380	16,396,384
当中間期変動額					
剰余金の配当					106,890
自己株式の取得					
資本金から剰余金への振替					
親会社株主に帰属する中間純利益					1,342,938
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	165,720	9,846	155,873	3,872	159,745
当中間期変動額合計	165,720	9,846	155,873	3,872	1,076,302
当中間期末残高	408,715	75,295	333,419	2,508	17,472,686

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	19,762,728	511,873	19,751,088
当中間期変動額					
剰余金の配当			106,890		106,890
自己株式の取得				1,850	1,850
資本金から剰余金への振替	200,000	200,000			
親会社株主に帰属する中間純利益			1,635,996		1,635,996
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	200,000	200,000	1,529,105	1,850	1,527,255
当中間期末残高	100,000	400,233	21,291,834	513,723	21,278,344

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,192	58,675	133,516	4,523	19,889,128
当中間期変動額					
剰余金の配当					106,890
自己株式の取得					1,850
資本金から剰余金への振替					
親会社株主に帰属する中間純利益					1,635,996
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	203,043	4,013	199,029	1,192	200,222
当中間期変動額合計	203,043	4,013	199,029	1,192	1,327,033
当中間期末残高	10,850	54,662	65,513	3,330	21,216,162

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,951,453	1,844,385
減価償却費	184,929	194,363
減損損失	-	17,353
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,990	13,970
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86,129	31,073
賞与引当金の増減額(は減少)	573,678	604,136
役員賞与引当金の増減額(は減少)	135,000	130,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,474	8,250
受取利息及び受取配当金	41,981	34,562
支払利息	15,480	14,148
持分法による投資損益(は益)	-	11,292
有形固定資産除売却損益(は益)	1,871	1,199
売上債権の増減額(は増加)	7,530,003	9,397,063
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,738,197	302,273
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	2,835,531	251,083
仕入債務の増減額(は減少)	3,144,818	8,948,158
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,067,883	1,430,144
その他	2,141,118	1,828,026
小計	8,890,023	1,585,602
利息及び配当金の受取額	41,995	34,574
利息の支払額	15,506	14,777
法人税等の支払額	505,135	1,464,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,411,376	3,030,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	415,315	405,313
定期預金の払戻による収入	424,000	442,000
有形固定資産の取得による支出	58,563	157,298
有形固定資産の売却による収入	233	2,330
無形固定資産の取得による支出	38,050	63,329
投資有価証券の取得による支出	22,982	247,149
貸付けによる支出	11,233	850
貸付金の回収による収入	3,750	3,744
その他	89,945	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,218	425,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	80,000
長期借入れによる収入	700,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	546,820	567,750
リース債務の返済による支出	29,649	17,720
自己株式の取得による支出	-	1,850
配当金の支払額	106,890	106,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,640	1,175,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,399,798	2,280,166
現金及び現金同等物の期首残高	20,119,497	33,640,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 28,519,296	1 31,360,384

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(12社)を連結している。

連結子会社名

松尾工業(株)、(株)マベック、翠興産(株)、松尾商事(株)、(株)マツオヒューマンネットワーク、(株)インフォメディア、(株)ワーク、(株)オフィスブレイン、エムシー産業(株)、(株)スワグ、松尾リアルエステート(株)、(株)七ツ島プレコン

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

関連会社の名称

五光建設(株)

なお、五光建設(株)については、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,984,910千円	7,783,776千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
販売用不動産	29,894千円	29,894千円
建物・構築物	1,005,050 "	990,884 "
土地	5,106,165 "	5,106,165 "
投資有価証券	911,366 "	795,944 "
その他(投資その他の資産)	62,270 "	49,463 "
計	7,114,748 "	6,972,351 "

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
短期借入金	1,030,000千円	1,000,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	1,028,000 "	1,085,500 "
長期借入金	1,877,500 "	2,243,500 "
計	3,935,500 "	4,329,000 "

(中間連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
	142,800千円	28,780千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
	1,176千円	1,038千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
従業員給料手当	841,006千円	828,643千円
賞与引当金繰入額	209,796 "	205,853 "
退職給付費用	88,135 "	85,676 "
減価償却費	140,636 "	136,579 "

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	千円	1,199千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,871千円	0千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
佐賀県鳥栖市	処分予定資産	建物・構築物	299
長崎県長崎市	処分予定資産	建物・構築物	11,656
熊本県熊本市	処分予定資産	建物・構築物	5,397

当社グループは、事業用資産については、事業内容を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。

処分予定資産については、支店・営業所事務所移転の意思決定に伴い、使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、撤去予定の建物の回収可能価額は、除却する見込みのため零と評価している。

7 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000	30	平成31年3月31日	令和元年6月27日

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,991	9,250		1,446,241

(注) 自己株式の増加は、相互保有株式の増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000	30	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
現金預金勘定	29,220,634千円	32,061,741千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	701,338 "	701,357 "
現金及び現金同等物	28,519,296 "	31,360,384 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	34,378,594	34,378,594	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	19,471,778	19,471,778	
(3) 電子記録債権	60,808	60,808	
(4) 投資有価証券	2,421,814	2,421,814	
資産計	56,332,995	56,332,995	
(1) 支払手形・工事未払金等	28,611,045	28,611,045	
(2) 短期借入金	2,287,300	2,287,300	
(3) 未成工事受入金	7,800,838	7,800,838	
(4) 預り金	3,788,043	3,788,043	
(5) 長期借入金	2,142,010	2,129,927	12,082
負債計	44,629,237	44,617,155	12,082

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	32,061,741	32,061,741	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,974,908	9,974,908	
(3) 電子記録債権	160,644	160,644	
(4) 投資有価証券	2,195,406	2,195,406	
資産計	44,392,700	44,392,700	
(1) 支払手形・工事未払金等	19,672,620	19,672,620	
(2) 短期借入金	2,254,480	2,254,480	
(3) 未成工事受入金	6,370,694	6,370,694	
(4) 預り金	2,728,812	2,728,812	
(5) 長期借入金	3,477,080	3,456,074	21,005
負債計	34,503,687	34,482,681	21,005

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当中間連結会計期間末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金、並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
非上場株式(千円)	466,293	516,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,782,886	1,311,982	470,904
債券			
その他			
小計	1,782,886	1,311,982	470,904
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	638,927	834,033	195,105
債券			
その他			
小計	638,927	834,033	195,105
合計	2,421,814	2,146,015	275,799

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額466,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	742,520	289,445	453,075
債券			
その他			
小計	742,520	289,445	453,075
(2) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,452,885	1,922,812	469,927
債券			
その他			
小計	1,452,885	1,922,812	469,927
合計	2,195,406	2,212,257	16,851

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額516,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	30,813,574	3,377,790	873,915	180,468	35,245,748		35,245,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,010	65,200	102,794	231,731	385,714	385,714	
計	30,799,563	3,442,990	976,709	412,199	35,631,463	385,714	35,245,748
セグメント利益	1,351,728	172,753	87,834	35,410	1,647,726	262,119	1,909,846

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去262,119千円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	34,371,818	31,967	1,599,296	177,839	36,180,921		36,180,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,256	59,507	61,279	194,708	286,238	286,238	
計	34,342,561	91,474	1,660,576	372,547	36,467,160	286,238	36,180,921
セグメント利益	1,622,412	20,820	154,171	20,039	1,817,444	11,984	1,829,429

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去11,984千円が含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計
減損損失		17,353			17,353		17,353

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,580.84円	5,969.12円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	19,889,128	21,216,162
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,523	3,330
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,523)	(3,330)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	19,884,604	21,212,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,563	3,553

項目	前中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	376.91円	459.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,342,938	1,635,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,342,938	1,635,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,563	3,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による所有資産価額の下落リスクを回避するため、保有する投資有価証券(上場有価証券4銘柄)の売却を令和2年11月11日開催の取締役会において決議した。

既にその一部は売却が完了し、残りは令和3年2月中の売却を予定しており、これに伴い、令和3年3月期連結会計年度において、投資有価証券売却損約500,000千円を特別損失として計上予定である。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,864,181	29,023,057
受取手形	1,331,170	166,781
電子記録債権	8,601	22,970
完成工事未収入金	16,556,402	8,747,424
販売用不動産	1 347,089	1 347,089
未成工事支出金	137,183	406,815
短期貸付金	478,635	267,391
その他	4,080,319	3 4,272,654
貸倒引当金	24,646	7,683
流動資産合計	53,778,936	43,246,500
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,045,804	2,086,233
土地	5,419,043	5,419,043
その他（純額）	481,776	531,028
有形固定資産合計	1 7,946,624	1 8,036,305
無形固定資産	427,839	451,736
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,886,922	1 2,710,647
繰延税金資産	1,861,687	1,964,587
その他	1 2,210,367	1 2,295,757
貸倒引当金	39,012	38,982
投資その他の資産合計	6,919,965	6,932,010
固定資産合計	15,294,430	15,420,052
資産合計	69,073,366	58,666,552

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,442,064	11,466,560
工事未払金	11,346,644	6,874,621
短期借入金	1 2,287,300	1 2,254,480
リース債務	33,459	46,103
未払法人税等	1,463,000	348,000
未成工事受入金	7,561,973	6,345,795
預り金	3,766,639	2,686,129
賞与引当金	930,000	440,000
役員賞与引当金	130,000	-
完成工事補償引当金	198,000	195,000
工事損失引当金	-	18,600
資産除去債務	36,000	-
その他	527,118	408,407
流動負債合計	43,722,199	31,083,699
固定負債		
長期借入金	1 2,142,010	1 3,277,080
リース債務	68,933	126,226
退職給付引当金	5,034,897	5,021,274
役員退職慰労引当金	138,058	146,309
固定負債合計	7,383,899	8,570,889
負債合計	51,106,099	39,654,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
その他資本剰余金	-	200,000
資本剰余金合計	200,233	400,233
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	131,170	121,572
土地圧縮積立金	19,862	18,749
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	14,891,410	16,149,344
利益剰余金合計	17,282,444	18,529,667
株主資本合計	17,782,677	19,029,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,589	17,937
評価・換算差額等合計	184,589	17,937
純資産合計	17,967,267	19,011,963
負債純資産合計	69,073,366	58,666,552

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
売上高		
完成工事高	28,875,420	32,221,171
兼業事業売上高	286,202	337,253
売上高合計	29,161,622	32,558,424
売上原価		
完成工事原価	25,595,724	28,794,729
兼業事業売上原価	144,188	210,725
売上原価合計	25,739,912	29,005,454
売上総利益		
完成工事総利益	3,279,695	3,426,442
兼業事業総利益	142,014	126,528
売上総利益合計	3,421,709	3,552,970
販売費及び一般管理費	2,097,217	1,936,317
営業利益	1,324,492	1,616,652
営業外収益		
受取利息	10,727	1,924
受取配当金	46,980	39,555
その他	106,013	106,334
営業外収益合計	163,721	147,814
営業外費用		
支払利息	14,726	13,447
その他	115,636	11,605
営業外費用合計	130,363	25,052
経常利益	1,357,850	1,739,414
特別利益	-	1 1,199
特別損失	2 0	2 0
税引前中間純利益	1,357,850	1,740,614
法人税、住民税及び事業税	233,667	356,301
法人税等調整額	215,393	12,910
法人税等合計	449,061	343,391
中間純利益	908,788	1,397,223

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金
当期首残高	300,000	200,233		200,233	140,000	140,378	19,862
当中間期変動額							
資本金から剰余金への 振替							
固定資産圧縮積立金の 取崩						2,712	
土地圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計						2,712	
当中間期末残高	300,000	200,233		200,233	140,000	137,666	19,862

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,100,000	11,641,324	14,041,566	14,541,799	567,064	567,064	15,108,863
当中間期変動額							
資本金から剰余金への 振替							
固定資産圧縮積立金の 取崩		2,712					
土地圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当		150,000	150,000	150,000			150,000
中間純利益		908,788	908,788	908,788			908,788
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					165,880	165,880	165,880
当中間期変動額合計		761,501	758,788	758,788	165,880	165,880	592,908
当中間期末残高	2,100,000	12,402,826	14,800,354	15,300,588	401,184	401,184	15,701,772

当中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金
当期首残高	300,000	200,233		200,233	140,000	131,170	19,862
当中間期変動額							
資本金から剰余金への 振替	200,000		200,000	200,000			
固定資産圧縮積立金の 取崩						9,598	
土地圧縮積立金の取崩							1,112
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	200,000		200,000	200,000		9,598	1,112
当中間期末残高	100,000	200,233	200,000	400,233	140,000	121,572	18,749

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,100,000	14,891,410	17,282,444	17,782,677	184,589	184,589	17,967,267
当中間期変動額							
資本金から剰余金への 振替							
固定資産圧縮積立金の 取崩		9,598					
土地圧縮積立金の取崩		1,112					
剰余金の配当		150,000	150,000	150,000			150,000
中間純利益		1,397,223	1,397,223	1,397,223			1,397,223
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					202,527	202,527	202,527
当中間期変動額合計		1,257,934	1,247,223	1,247,223	202,527	202,527	1,044,696
当中間期末残高	2,100,000	16,149,344	18,529,667	19,029,900	17,937	17,937	19,011,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(追加情報)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載の内容と同一であるため、注記を省略している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
販売用不動産	29,894千円	29,894千円
有形固定資産	5,088,169 "	5,104,981 "
投資有価証券	911,366 "	795,944 "
その他(投資その他の資産)	933,994 "	911,553 "
計	6,963,424 "	6,842,373 "

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
短期借入金	1,030,000千円	1,000,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	1,028,000 "	1,085,500 "
長期借入金	1,877,500 "	2,243,500 "
計	3,935,500 "	4,329,000 "

2 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
松尾商事(株) (マンション 頭金ローン保証)	3,080千円	松尾商事(株) (マンション 頭金ローン保証) 2,881千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
固定資産売却益	千円	1,199千円

2 特別損失の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
固定資産除却損	0千円	0千円

3 過去1年間の売上高(完成工事高)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
前事業年度下半期	39,124,131千円	49,224,235千円
当中間期	28,875,420 "	32,221,171 "
計	67,999,551 "	81,445,406 "

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
有形固定資産	101,712千円	96,737千円
無形固定資産	56,245 "	62,939 "
投資不動産	7,879 "	9,633 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
子会社株式(千円)	768,203	768,203
関連会社株式(千円)	3,000	133,907
計	771,203	902,110

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の内容と同一であるため、注記を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、福岡財務支局長に次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)令和2年6月26日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月17日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 正 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月17日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。